

## インド綿業の発展史をめぐる課題と展望 ——『アジア綿業史論』「書評」へのリプライ——

澤田 貴之

### 目次

- 1 戦後アジア経済と戦前アジア経済の結節点としての綿工業
- 2 籠谷直人へのリプライ「書評」『南アジア研究』第15号, 2003年所収
- 3 内川秀二氏へのリプライ「書評」『アジア経済』2004年3月所収

### 1 戦後アジア経済と戦前アジア経済の結節点としての綿工業

「雁行形態論」(Wild geese Model) に代表されるように、貿易・産業論、経済発展論から、膨大に積み重ねられてきた実証的な各国経済史研究に至るまで、工業発展のスタートは労働集約的な産業であって、それは綿工業乃至繊維産業であることが経済学者・経済史家たちによって想定されてきた。そして現在の中国の例もそうであるが、後発国の世界市場への参入によって先発国と後発国とが競合し貿易紛争を引き起こすケースも後を絶たない。古くは1920, 30年代の日英繊維貿易紛争, 1970年前後の日米繊維摩擦, 1980年前後の韓日米繊維摩擦から最近の中国からの輸入製品をめぐる米国のセーフガード発動(2003年)までの事例は、先発・後発国の産業「移行」がスムーズには進まないことを示していよう。

現在の繊維大国インド、中国の繊維産業にみられる「歴史の長さ」は、「改革・開放」「経済自由化」によって始まったわけではなく、第二次大戦後からでもない。両国の繊維産業史の系譜はむしろ19世紀後半にまで遡ることができるのであって、最もアジア地域で早く機械制綿業が誕生したインドでは1850年代、日本に遅れ

て中国でも1890年に最初の紡織企業が誕生しているのである。この産業史の時間軸としての長さ、後の「改革・開放」「経済自由化」以後の発達が大いに関係があった、と見なすことは自然であると思われる。

植民地、もしくは半植民地的な規定・抑圧・制約を受けたにも関わらず、第二次大戦前のインド、中国での綿業の発達には特筆できるものがあつた。日本を除くアジア地域の中でいち早く「プロト工業化段階」からの脱出を綿業によって遂げた、と言っても過言ではなかろう。特に両大戦期インドではボンベイの英系資本工場だけでなく、民族系資本によってアームダバード、南インド地域でも広範な発展が観察され、中国でも地理的な範囲はより限られたものではあつたとはいえ、在華紡(日系紡織企業)に対抗する形で多くの民族紡が叢生し成長を遂げた。

この点で中国、インドという戦後の「繊維大国」の系譜を戦前期、とりわけ両大戦間期にまで遡り、当時の両地域における工業化の進捗をどう評価するか、という点に重点を置いた分析が、拙著『アジア綿業史論—英領期末インドと民国期中国の綿業を中心として—』(八朔社(2003年))であつた。大戦間期の歴史的状況を踏まえながら、先発国(英国・日本)との関係を含め

て考察を進めたが、実際の分析対象は全10章中、第1章と8章を除けば、事実上インド綿業史研究と言っても差し支えないものである。英領期のボンベイ管区(Bombay Presidency)を起点として綿業が広域的な発展を遂げるなかで、地帯別差異(労使関係, コスト等)に着目しながら、その一定の工業発展を評価したものである。また中国綿業に関しては第8章で取り上げはしたが、戦後の連続的な発展については本年刊行の拙著『アジア経済論 移民・経済発展・政治経済像』(創成社)で言及を行っている。

『アジア綿業史論』については刊行後、現在まで二編の「書評」が寄せられ、著者自身新たな知見を含めて、お二人の評者によって複数の論点と反論の提示をいただけることとなった。そのお二人とは籠谷直人氏と内川秀二氏である。前者は経済史・歴史学の研究者としての、後者はインド繊維産業研究の専門研究者としてのお立場から、現在の著者にとってだけでなく、関連研究全般における極めて有効な方向性と展望への開示をされている。拙著の内容要約はここでは省略させていただくとして、以下、お二人の評者の提示されている論点と批判に対して甚だ不十分ながら答えていきたい。

## 2 籠谷直人氏へのリプライ「書評」『南アジア研究』第15号, 2003年所収

両大戦間期以降の新たなボンベイ以外での産地形成をみる時、本書で扱った鍵となる要因は労使関係の差異、南インドでの手織業と機械制紡績との接合であった。先発産地と後発産地の違いが様々なコストの差異に反映されるとともに、発展段階の違いは労使関係に最もよく現れたものとなっている。その際、ジョバーと呼ばれる労働者徴募を担う「代理人」は生産過程にも介入しており、労働者の生活過程と労働過程が未分離なままであることから、未だ近代的な

労働システムに到達していなかった。このことは労働者の組織化が進展し、経営側の従来のシステムへの対応が変化するとき(いわゆる近代的制度への移行期において)、「代理人」のビヘイヴィアを中心にして労使関係がどのような展開を示すのか、という問題意識から各産地(ボンベイ, アーメダバード, 南インド)での対応の違いを交えながら本書で説明してきた。

この点に関して、まず籠谷氏は「むしろ両過程の未分離(労働者の生活過程と労働過程の未分離—澤田)こそが、労使関係の安定に資するところが多いとの逆説的な認識がここにある」とし、興味深い指摘であるとされながら、南インドでのジョバーの具体的な機能が判然としないこと、ジョバーを通じた「後進性」が有効であったという指摘がみられず、「著者の「後進」の概念を明確にすべきではなかったか」と述べられている。確かにこの点に関して著者は「労使関係の安定装置」としての有効性を指摘してはいるものの、ボンベイとアーメダバードとの対比にのみ限定している。南インド(第6章)については、これら先発地域に比較して、むしろ原始的な労使関係に留まり、それが低賃金につながっていることと、手織業との接合からその発展を説明している。南インドに関しては適切な資料の不在もさることながら、ここで著者自身が意図したことは、あくまでもボンベイとアーメダバードの比較における暫定的な「有効性」であったことを強調しておきたい。アーメダバードにおいては民族資本とガンディーの介入を背景にした特殊な事情と、これによって一時的に「仲裁制」が機能し、労働争議の勃発を抑えていたのにすぎない。著者自身は、最終的には生産過程からジョバーを切り離し上述の「未分離」を解消することを労働システムの近代化の尺度であると考えている。ここで提示した逆説的な「後進」とは暫定的な「有効性」でしかなかったということである。

籠谷氏のコメントは、順を追って史実・先行研究から三つに集約されており、それらが本書で省略されるか、忘れられていた部分を補強する形で提起されており、極めて示唆的である。その一つが「国内市場分析の必要」であり、残る二つが「インド政府の利害」に関する問題点である。最初の点に関しては著者もその必要性を痛感しており、確かに市場分析に多くが割かれているわけではない。南インドにおいての紡績業の販売先となる手織部門の再編強化にあたっての綿糸市場分析が事実上、欠けているという点は認めざるをえないことである。その上で籠谷氏は1930年代のインド市場は、もはや英国や日本製品の価格水準に強く規定されようなものではなく、「むしろ国内生産者と消費者との需給関係で市場価格が決定されるような時代へと移行した」のであり、特に当時のインド市場をめぐる日英綿業摩擦と日本製品の輸入規制は「インド綿業が求めるような数量調整（一種の国際カルテル）であったと理解でき」、「国内の過剰生産を、輸入制限によって調整するとすれば、インド綿業には、そうした「強さ」があったように評価できないだろうか」と提起されている。

同様に二番目の指摘としての「ボンベイ工場群の買弁的性格」でも、ランカシャー側がインド棉花購入の見返りとしてボンベイ側に対英特惠を認めさせた1933年10月28日締結の「リース・ムディ協定」に関して、同協定締結時に進行していた日印会商をめぐるインド政府内部での、産業利害に配慮するボアと通貨・財政の不安定性を憂慮するシャスターの対立と後者の優位を挙げられている点は非常に興味深い。政府間交渉が難航するなかで同協定締結はボアの発言力を回復させ、結果的にムディはインド政府の外交政策を支援する役割を担ったことになる。本書で強調したランカシャーとボンベイの共生に関して籠谷氏は、同協定に関して

「インドの官民の共生を通じたインド側の主体性を示すものとして評価できないだろうか」と再び提起されている。

これと関連して（三番目の問題として）氏はジョン・シャーキーの論文から、アインズコフに示されるように当時のイギリス人政府官僚がインド綿業の工業化を承認しており、彼らは「むしろインドの工業化をすすめるなかで、ランカシャーのインド市場からの退場を、最小のコストで実現させることを任務としていた」こと、輸入関税についても、インド政府にとって依然として財政関税としての意義は大きく、「インド政府にとっては、対英特惠を含む日英綿製品への輸入関税率は…関税収入の安定化を企図するインド政府の利害を実現させるものであった」と指摘されている。これらの点は、インド政府と綿業が「買弁」的、「共生」的であったとする本書への反証となっている。

さて順を追って籠谷氏の疑問と反証に可能な範囲でお答えしていくことにしたい。国内市場分析が抜け落ちているという指摘については後述する内川氏もほぼ似た指摘をされており、上述したとおり、著者自身もこの点は本書執筆時から認識していた。恐らく本書の読み手全体が共有する印象であろうし、その点において間違いはなかろう。確かに鉄道網等の発達を伴って、当時のインド綿製品市場も発展していると捉えることができるのだが、他方で本書では機械制綿業の普及によって、ボンベイ市を除くボンベイ管区内とそれ以外の地方の生産力が上昇し、ボンベイ側が国内販路を十分に確保できないというインド関税委員会報告等からの状況証拠を積み上げる方向に終始する結果となった。この点からより高い分析精度を伴った市場分析が最大の課題であろうし、氏の指摘される「数量調整構想」を明確に示す必要があったかもしれない。市場、ボンベイ、インド政府の「変容」をよりポジティブに捉えよ、という声として著

者には聞こえる。

本書に対して氏の提示された三つの指摘と問題提起は見事につながっているといえよう。ただ著者自身の「変容」に対しての明確な説明が不足していたという、いささか弁解じみた反論もおこなっておきたい。ボンベイとランカシャーの共生という場合、本書ではそのオリジナル(共生体)は19世紀後半から末頃までのことであって、大戦間期には双方の共生体の「再構築」へ寄せる期待を強調した(第2章)。当然のことであるがこの「再構築」は既にオリジナルと乖離した性格をもっており、19世紀とは双方の立場も違うし温度差も歴然としていた。斜陽化を意識せざるをえず、より弱い立場にあったのはランカシャーであった。ただこの場合、著者自身はインド政府とボンベイ綿業の性格(買弁的、共生的)を同一視していない。しかし、この説明には氏の言われるようにインド政府内部の産業政策、とりわけ政策そのものには実態がなくともその論調と性格を明確にしておくべきであった。地方の産業振興と事実上のレッセ・フェール状況にあったことを部分的に指摘はしたが、むしろ論調は別にして実態がレッセフェールに近いことから逆説的に産業政策と見なすこともできよう。

実際、インド政府側の論理は、本書の冒頭(序章)で紹介したケイン、ホプキンズの提起した「ジェントルマン資本主義」をめぐる議論と深く関わっている。19世紀後半における大英帝国の経済的利害と外交が製造業(ランカシャー)なのか、それとも金融(シティ)なのか、という議論について容易に答えはでないかもしれない。しかしながら、少なくとも帝国の対外政策と外交においてインドの国際収支安定を図ることに限っては、インドでの金本位制導入をめぐる論争とその決着を経て、答えはでているように思われる。輸入関税に関してほぼ歳入目的とし財政関税としての性格を一貫してもってお

り、その目的範囲内でインド綿業にとっての(結果的に)保護関税という性格が含まれていたと見なしてよいのかもしれない。従って30年代における日印会商という政府協議の場でも、一製造業の利害関係とイギリスにとっての「多角的貿易決済機構の鍵」(S. B. ソウル)であるインドの国際収支安定を秤にかけるといふ議論の勝敗は確定しており、そのようなイギリス政府とインド政府の「インド政策」を踏まえるならば、ランカシャーもボンベイ綿業もそのスキームに規定されていたといつてよかろう。

なお本書では独立後につながる国民会議派の開発政策と哲学の原型を求めることを念頭に置いていたため、南インドでの手織業と紡績業との接合・連関、そして独立後の手織業振興政策に比重が割かれる結果となった。この点に関する疑問は内川氏から提示されているので、この点を含めて現段階での著者の考えを披瀝しておきたい。

### 3 内川秀二氏へのリプライ「書評」『アジア経済』2004年3月所収

内川氏の本書に対する指摘をまとめれば、以下の4点である。

- (1) 「国内市場においていつ工場製綿糸・綿布が流通を支配するようになったのか」「インド国内において伝統部門と工場部門が競合している点には十分な注意が払われていない」。また19世紀最後の四半世紀にインドがイギリスから細糸を輸入し、輸入量も増えていたことから手織部門の綿布への加工、生産増が考えられるとし、この点からもカーディ(手紡・手織)部門がいつ衰退したのか、明らかにする必要があることと、ボンベイ綿業の「輸出依存」(19世紀後半)という性格定義に関しても、「カーディが工場製綿糸に取って代わる段階で、その需要

を満たしたのがどこの産地か]あるいは「ボンベイの企業が全生産量のどの程度まで輸出していたか」という検証がなければ、上記の性格定義（ボンベイ綿業の輸出依存）は成立し難い。

- (2) 1929年恐慌による農産物価格下落による民衆購買力の減退は、35年を29年と比較すれば、国内綿布生産がむしろ恐慌後、増大していることから、また小作農は農産物を市販できる余剰を持たず、地代が物納であれば農産物価格下落の影響はないと考えられることから、この時期に「生産が増大している事実を踏まえて議論を展開する必要がある」。
- (3) 本書ではボンベイ調停労働法成立後のジョバー排除後も含め、代理労働者と常勤労働者との地位の違いが不鮮明であって、ジョバーと労働組合の対立の際、「常勤労働者と代理労働者の関係がどのようになっていたか、また両者の違いについて説明する必要がある」。
- (4) 小規模力織機（パワールーム）部門の発展（独立後）と手織部門の混同が見られる。「小規模力織機部門を手織部門の発展形態として捉えているが、この両者は異なったものである」。

最初の指摘は本書に限定されず、実はインド経済史全般に関わってくる非常に重要な問題提起でもある。19世紀のインド綿業（ボンベイ）を「輸出依存型」と見なしたのは、日本、中国が輸入した綿製品、一般的な貿易統計に基づいた一種の既成事実として取り扱ったためであって、本書が中心的な分析時期を両大戦間期に絞っているために、それ以前の時期の記述については再検証を試みなかった。手紡については大戦間期には衰退していることを前提としている。その点でこの時期の資料に基づく追加的な

記述が必要であったかもしれないし、また本書の検討範囲には限界があったことも認めざるを得ない。ボンベイ以外の産地が台頭してくるまでの間、イギリスからの輸入細糸の消費者と国内向け綿布生産の担い手を確定させ、大戦間期以前まで遡って、カーディーが衰退した時期を特定するのは、恐らく19世紀の綿糸布流通市場全体を考慮に入れた困難な作業であるとともに、インド経済史研究のなかで克服すべき課題として残ったままである。

二番目の恐慌下における生産増大に関する議論展開の不足については、本書に基づいて若干の補足を行っておきたい。世界恐慌に関する一般的な本書での記述と特に氏が指摘されている農産物価格下落と綿布生産増大は確かにつながっていない。デフレ効果によって綿布価格も下落したが、一人当たり綿布消費量は恐慌直後減退している（pp. 71-72）。これは20年代からのインド綿業全体における工場・生産設備増に関連して過剰生産、滞貨を発生させたことを意味しており、ボンベイ綿業や他産地の再編にも大いに関わっていたことである。裏を返せば「国内生産調整」ができていないことを指している。第1章で言及した大日本紡績連合会のようにカルテル・操短がインドでは困難であったということ、言い換えれば産地間の分裂を示していたと考えてよからう。前述の籠谷氏による「国際的な数量調整」の試みというボンベイ綿業に対するポジティブな評価もここ（国内生産調整の困難）とつながってこよう。

代理労働者がジョバーのパターナリズムから離れ、経営側による代理労働者数の調整が可能となった点から、これを「近代システムへの移行」という一つのメルクマールと捉えようとするに本書の主眼があったが、結果的に労使関係に関してはジョバーと経営者層を中心として描いたため、独立後も含めた労働者間の違いが説明不足となってしまった。それゆえ第3番

108 第5巻 第1号

目の指摘は読み手側として当然の疑問であると思われる。この点から周辺的な労働者層の実態と組合所属の常勤労働者との違いを含めた検討も、著者を含めた労使関係、労働問題を取り扱う研究者の課題であるように思われる。

第4の指摘に付随して、二つの部門が別物で、力織機部門の経営者層は職人ではなく、別の職業からの参入であるということ、及び「小規模力織機部門は優遇税制と低賃金を利用して発展してきた近代的工業部門であり、伝統的部門とは性格を異にしている」という氏の指摘はその通りである。本書では独立前から独立後1950年代頃までを検討対象として、手織業の振興政策を取り上げたが、これはその後、芳しい成果をあげることができず、代わって力織機部門が台頭することになり、同じく近代的工業部門である紡績部門と接合し国内綿布生産の約8割を掌握するようになっていく。政策当局にとって意

図していなかった結果であるが、この点に関して私は別の著書（澤田 [2003] 第5, 第6章）でも検討している。本書での独立後の過渡的な手織業振興政策の事例記述が、「力織機部門への発展形態」として読めるか、そのような誤解を招きかねない記述箇所については、この場を借りて訂正しておきたいと思う。

なお最後にお二人の評者からのご批判、及び新知見と反証を含む貴重かつ有益なコメントに、著者としてこの場を借りて心より感謝を申し上げます。

#### 参考文献

- 澤田貴之『アジア経済論 移民・経済発展・政治経済像』創成社、2004年。  
同『インド経済と開発 開発体制の形成から変容まで』創成社、2003年。